

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 トリニティ工業株式会社

コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 宝田和彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 深津浩彦

TEL 0565-24-4800

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	39,147	36.2	417	77.2	917	61.5	580	73.2
20年3月期	61,328	31.4	1,832	42.5	2,385	33.6	2,168	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	31.88		3.2	2.8	1.1
20年3月期	119.06		12.3	6.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 386百万円 20年3月期 429百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,814	17,870	57.4	971.76
20年3月期	35,522	18,620	51.9	1,011.62

(参考) 自己資本 21年3月期 17,696百万円 20年3月期 18,422百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,035	1,148	368	4,995
20年3月期	27	2,358	457	4,002

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		20.00	20.00	364	16.8	2.1
21年3月期		0.00		10.00	10.00	182	31.4	1.0
22年3月期 (予想)								

22年3月期(予想)の配当予想は、未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,000	45.9	1,400		1,300		1,300		71.39
通期	22,000	43.8	2,500		2,500		2,500		137.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 ( 社名 ) 除外 社 ( 社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

【(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。】

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 18,220,000株 20年3月期 18,220,000株

期末自己株式数 21年3月期 9,580株 20年3月期 8,988株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	33,401	38.8	22	96.9	288	70.9	119	90.0
20年3月期	54,588	33.7	737	62.2	993	50.5	1,191	25.2

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	6.54	
20年3月期	65.45	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	26,918	14,357	53.3	788.41
20年3月期	31,021	14,854	47.9	815.67

(参考) 自己資本 21年3月期 14,357百万円 20年3月期 14,854百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間									
通期	19,000	43.1	2,600		2,300		2,300		126.30

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 平成22年3月期の配当予想につきましては、現時点で判断する業績予想を鑑み、現時点では未定とし、業績等を総合的に勘案した上で、開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を受け、昨秋以降輸出が減少すると共に企業収益の悪化、個人消費の低迷など、景気の後退が鮮明になりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要顧客である自動車業界の販売台数の大幅な減少及び設備投資の抑制などにより、急速に悪化いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は391億4千7百万円（前期比36.2%減）、経常利益は9億1千7百万円（前期比61.5%減）、当期純利益は5億8千万円（前期比73.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

- ・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等により、売上高は257億6千9百万円となり、営業利益は18億8千1百万円となりました。

- ・自動車部品部門

自動車部品部門は、ランドクルーザー、アルファード等の内装部品及びクラウン等の外装部品の生産・販売により売上高は133億7千8百万円となり、営業損失は10億7千8百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

- ・日本

国内は、売上高は344億8千9百万円、営業利益は6億9千9百万円となりました。

- ・アジア

アジアは、売上高は52億3千7百万円、営業利益は1億2千万円となりました。

- ・その他

売上はありませんが、営業損失は1千7百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、主要顧客である自動車業界の在庫調整は進んだものの早期の回復が見込まれないことから、設備計画の抜本的な見直しにより、投資額の大幅な削減と低水準の投資が当面続くと思われ、当社グループを取り巻く環境はより一層厳しくなることが予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは強固な企業体質の構築と将来の飛躍に向けた基盤作りに引き続き取り組んでまいります。次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高220億円、営業損失25億円、経常損失25億円、当期純損失25億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ47億8百万円減少し、308億1千4百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ39億5千9百万円減少し、129億4千3百万円となりました。

純資産合計は、為替換算差額等により、前連結会計年度末に比べ、7億4千9百万円減少し、178億7千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億9千3百万円(24.8%増)増加し、当連結会計年度末には、49億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は30億3千5百万円(前連結会計年度は2千7百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9億1千7百万円、減価償却費16億2千6百万円、売上債権の減少額54億円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額31億4千2百万円、法人税等の支払額5億1千9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億4千8百万円(前連結会計年度比51.3%減)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出11億6千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億6千8百万円(前連結会計年度比19.4%減)となりました。これは主に、配当金の支払い3億6千4百万円等によるものであります。

(3) その他

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレ - 生産協同組合(岩手県)が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実に図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充ちたいします。

当期末の配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、未定とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの取引の重要な部分を占める自動車業界の販売台数及び設備投資計画は当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動

当社グループの調達コストの中で大きな割合を占める樹脂材料や鉄鋼材料をはじめとする原材料の価格は、国際商品市況の影響を受けて大きく変動することがあります。原材料価格の動向は、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外との取引の円換算額及び連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は、経済環境の変化にも即応できる企業体質の強化と将来の成長に向けた事業基盤の確立です。

設備部門におきましては、エンジニアリング会社としての原点に戻り、技術力に裏付けられたビジネスを展開し、塗装設備の製作・据付はもとより、号口生産の維持・改善等をトータルで提案出来るビジネス体制を構築してまいります。

自動車部品部門におきましては、価格競争力の向上に向けた新技術の開発及び効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

4.【連結財務諸表】  
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,381,598	5,314,861
受取手形及び売掛金	13,632,033	8,135,811
たな卸資産	2,188,263	-
製品	-	20,456
仕掛品	-	1,936,543
原材料	-	372,315
繰延税金資産	344,370	341,968
その他	205,052	243,423
貸倒引当金	664	13,523
流動資産合計	20,750,652	16,351,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,123,931	7,180,694
減価償却累計額	3,955,477	4,187,297
建物及び構築物(純額)	3,168,453	2,993,396
機械装置及び運搬具	8,757,878	8,462,095
減価償却累計額	6,208,003	6,429,959
機械装置及び運搬具(純額)	2,549,874	2,032,136
工具、器具及び備品	7,086,206	7,548,554
減価償却累計額	6,282,639	6,860,531
工具、器具及び備品(純額)	803,566	688,023
土地	4,897,694	4,897,694
リース資産	-	32,683
減価償却累計額	-	1,972
リース資産(純額)	-	30,710
建設仮勘定	421,836	1,197,107
有形固定資産合計	11,841,426	11,839,068
無形固定資産		
投資その他の資産	122,784	155,674
投資有価証券	1,772,308	1,377,704
出資金	855,085	906,973
繰延税金資産	43,387	59,010
その他	162,038	151,469
貸倒引当金	24,750	27,470
投資その他の資産合計	2,808,069	2,467,688
固定資産合計	14,772,279	14,462,431
資産合計	35,522,932	30,814,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,849,593	7,594,312
リース債務	-	8,134
未払金	1,233,724	1,179,805
未払費用	194,226	162,003
未払法人税等	289,861	105,089
前受金	51,485	28,427
賞与引当金	554,872	515,866
役員賞与引当金	50,790	26,682
完成工事補償引当金	123,951	138,516
設備関係支払手形	63,301	78,935
その他	1,339,985	1,028,903
流動負債合計	14,751,792	10,866,677
固定負債		
リース債務	-	35,960
退職給付引当金	1,854,112	1,943,286
役員退職慰労引当金	129,038	80,647
繰延税金負債	147,176	-
負ののれん	20,609	17,022
固定負債合計	2,150,936	2,076,916
負債合計	16,902,728	12,943,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,540,909	15,757,167
自己株式	5,841	6,153
株主資本合計	17,630,240	17,846,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558,516	306,717
為替換算調整勘定	233,883	456,709
評価・換算差額等合計	792,400	149,991
少数株主持分	197,562	174,500
純資産合計	18,620,203	17,870,695
負債純資産合計	35,522,932	30,814,288

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	61,328,082	39,147,621
売上原価	55,611,462	34,672,328
売上総利益	5,716,620	4,475,293
販売費及び一般管理費	3,883,643	4,057,334
営業利益	1,832,977	417,959
営業外収益		
受取利息	82,332	87,414
受取配当金	23,647	24,977
持分法による投資利益	429,738	386,442
為替差益	9,848	12,527
雑収入	46,912	38,662
営業外収益合計	592,479	550,024
営業外費用		
支払利息	225	121
投資有価証券評価損	-	7,800
雑支出	40,003	42,706
営業外費用合計	40,228	50,628
経常利益	2,385,227	917,355
特別利益		
土地売却益	1,055,275	-
特別利益合計	1,055,275	-
税金等調整前当期純利益	3,440,503	917,355
法人税、住民税及び事業税	665,981	352,038
法人税等調整額	537,373	6,700
法人税等合計	1,203,354	358,739
少数株主利益	68,858	21,862
当期純利益	2,168,290	580,478

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	784,172	784,172
当期末残高	784,172	784,172
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,827,894	15,540,909
当期変動額		
剰余金の配当	455,275	364,220
当期純利益	2,168,290	580,478
当期変動額合計	1,713,014	216,258
当期末残高	15,540,909	15,757,167
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,841	5,841
当期変動額		
自己株式の取得	-	312
当期変動額合計	-	312
当期末残高	5,841	6,153
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,917,226	17,630,240
当期変動額		
剰余金の配当	455,275	364,220
当期純利益	2,168,290	580,478
自己株式の取得	-	312
当期変動額合計	1,713,014	215,946
当期末残高	17,630,240	17,846,187
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	810,291	558,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,775	251,799
当期変動額合計	251,775	251,799
当期末残高	558,516	306,717
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	188,814	233,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,068	690,592
当期変動額合計	45,068	690,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	233,883	456,709
評価・換算差額等合計		
前期末残高	999,106	792,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,706	942,392
当期変動額合計	206,706	942,392
当期末残高	792,400	149,991
少数株主持分		
前期末残高	152,843	197,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,719	23,062
当期変動額合計	44,719	23,062
当期末残高	197,562	174,500
純資産合計		
前期末残高	17,069,175	18,620,203
当期変動額		
剰余金の配当	455,275	364,220
当期純利益	2,168,290	580,478
自己株式の取得	-	312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161,986	965,454
当期変動額合計	1,551,028	749,508
当期末残高	18,620,203	17,870,695

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,440,503	917,355
減価償却費	1,693,079	1,626,624
のれん償却額	1,803	3,812
退職給付引当金の増減額(は減少)	130,897	89,174
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	108,813	48,390
貸倒引当金の増減額(は減少)	900	15,578
賞与引当金の増減額(は減少)	233,228	39,006
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,527	24,108
未払消費税等の増減額(は減少)	463,331	510,230
受取利息及び受取配当金	105,980	112,392
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	79,759	16,335
有形固定資産除却損	21,718	38,218
有形固定資産売却損益(は益)	1,055,275	-
支払利息	225	121
為替差損益(は益)	9,848	12,527
持分法による投資損益(は益)	429,738	386,442
売上債権の増減額(は増加)	2,040,787	5,400,410
たな卸資産の増減額(は増加)	4,017,194	144,120
仕入債務の増減額(は減少)	4,802,600	3,142,329
前受金の増減額(は減少)	416,963	311,866
その他	371,831	128,008
小計	733,082	3,240,583
利息及び配当金の受取額	279,024	314,987
利息の支払額	225	121
法人税等の支払額	1,039,476	519,565
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,595</b>	<b>3,035,883</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	19,278	28,748
定期預金の払戻による収入	-	368
有形固定資産の取得による支出	3,362,168	1,098,903
有形固定資産の売却による収入	1,133,540	725
無形固定資産の取得による支出	65,716	62,632
貸付けによる支出	7,180	11,952
貸付金の回収による収入	21,609	21,413
出資金の払込による支出	25,000	4,800
投資有価証券の取得による支出	24,346	-
その他	9,621	36,250
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,358,162</b>	<b>1,148,279</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	312
配当金の支払額	455,275	364,220
リース債務の返済による支出	-	2,695
その他	1,760	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,035	368,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	209,795	525,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,632,997	993,415
現金及び現金同等物の期首残高	6,635,540	4,002,542
現金及び現金同等物の期末残高	4,002,542	4,995,958

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      (株)トステック                      THAI TRINITY CO.,LTD.                      (株)メサック                      得立鼎塗装設備(上海)有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、持分相当額当期純損益及び持分相当額利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社                      主要な会社名                      台湾得立鼎股份有限公司                      INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.                      モスニック(株)                      丘比克(天津)転印有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA                      旭鉄工(株)                      TRINITY(PHILIPPINES)CORPORATION                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうちT&amp;T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、及びTHAI TRINITY CO.,LTD.、得立鼎塗装設備(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社                      主要な会社名                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      同左                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          決算日の市場価格等に基づく時価法                          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                          移動平均法による原価法                      たな卸資産                      材料部分品.....主として移動平均法による原価法                      仕掛品.....主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      建物...定額法                      (ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)                      その他...主として定率法                      なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ217,334千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～31年	機械装置及び運搬具	12年	工具器具備品	2～5年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          同左                      時価のないもの                          同左                      たな卸資産                      製品.....主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)                      仕掛品.....主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)                      原材料.....主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)                      建物...定額法                      (ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法)                      その他...主として定率法                      なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～31年	機械装置及び運搬具	12年	工具器具備品	2～5年
建物及び構築物	7～31年												
機械装置及び運搬具	12年												
工具器具備品	2～5年												
建物及び構築物	7～31年												
機械装置及び運搬具	12年												
工具器具備品	2～5年												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38,763千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い設備部門12年、自動車部品部門9年に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は150,950千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方針 外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務等 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>在外子会社の会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国で一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従って作成されていますが、当社の会計処理基準と重要な差異はありません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ19,467千円、1,699,439千円、469,356千円であります。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,857,992	15,470,090	61,328,082		61,328,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	45,857,992	15,470,090	61,328,082		61,328,082
営業費用	42,916,215	16,180,218	59,096,433	398,672	59,495,105
営業利益又は営業損失( )	2,941,777	710,127	2,231,649	(398,672)	1,832,977
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	20,138,419	11,963,629	32,102,048	3,420,883	35,522,932
減価償却費	167,370	1,520,863	1,688,233	4,845	1,693,079
資本的支出	177,738	1,210,117	1,387,856	2,904	1,390,761

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘性性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門	樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け	

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、398,672千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,420,883千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にも基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、「設備部門」が7,902千円及び「自動車部品部門」が209,432千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、「設備部門」が5,860千円及び「自動車部品部門」が32,903千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,769,616	13,378,004	39,147,621		39,147,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	25,769,616	13,378,004	39,147,621		39,147,621
営業費用	23,888,588	14,456,868	38,345,456	384,205	38,729,662
営業利益又は営業損失( )	1,881,028	1,078,863	802,165	(384,205)	417,959
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,238,551	10,652,191	26,890,742	3,923,545	30,814,288
減価償却費	159,325	1,450,613	1,609,939	16,684	1,626,624
資本的支出	274,228	1,466,781	1,741,009	874	1,741,884

(注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、384,205千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,923,545千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「設備部門」が420千円減少し、「自動車部品部門」が151,370千円増加し、営業利益がそれぞれ同額増加及び減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,400,647	6,843,338	84,096	61,328,082		61,328,082
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,209,605	227,068		1,436,673	(1,436,673)	
計	55,610,253	7,070,406	84,096	62,764,756	(1,436,673)	61,328,082
営業費用	54,177,517	6,273,056	82,533	60,533,106	(1,038,001)	59,495,105
営業利益	1,432,735	797,350	1,562	2,231,649	(398,672)	1,832,977
資産	28,231,547	3,714,199	156,301	32,102,048	3,420,883	35,522,932

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インド、タイ等

(2) その他.....フランス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、398,672千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,420,883千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業費用は、「日本」が217,334千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が38,763千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,088,944	5,058,677		39,147,621		39,147,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	400,292	178,624		578,916	(578,916)	
計	34,489,237	5,237,301		39,726,538	(578,916)	39,147,621
営業費用	33,790,191	5,116,590	17,590	38,924,373	(194,711)	38,729,662
営業利益	699,045	120,710	17,590	802,165	(384,205)	417,959
資産	23,408,802	3,392,071	89,868	26,890,742	3,923,545	30,814,288

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インド、タイ等

(2) その他.....フランス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、384,205千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,923,545千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「日本」が150,950千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	9,726,213	5,878,908	15,605,121
連結売上高			61,328,082
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.8%	9.6%	25.4%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等

(2) その他の地域.....アメリカ、南アフリカ、アルゼンチン、フランス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,156,261	1,684,252	8,840,514
連結売上高			39,147,621
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3%	4.3%	22.6%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、インドネシア、インド、マレーシア等

(2) その他の地域.....アメリカ、南アフリカ、フランス、カナダ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,011.62円	1株当たり純資産額	971.76円
1株当たり当期純利益	119.06円	1株当たり当期純利益	31.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	2,168,290	580,478
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,168,290	580,478
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,211	18,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5.【個別財務諸表】  
 (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,653,367	2,989,839
受取手形	1,064,164	1,266,338
売掛金	12,164,924	6,392,270
仕掛品	1,236,375	1,854,055
原材料	425,122	321,399
繰延税金資産	316,250	309,616
その他	20,124	67,327
貸倒引当金	399	232
<b>流動資産合計</b>	<b>16,879,928</b>	<b>13,200,616</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	6,327,146	6,373,440
減価償却累計額	3,388,203	3,585,658
建物(純額)	2,938,943	2,787,782
構築物	795,284	801,770
減価償却累計額	565,866	599,877
構築物(純額)	229,417	201,892
機械及び装置	8,554,301	8,275,997
減価償却累計額	6,041,650	6,267,317
機械及び装置(純額)	2,512,650	2,008,680
車両運搬具	111,406	113,485
減価償却累計額	92,274	98,692
車両運搬具(純額)	19,131	14,792
工具、器具及び備品	6,871,090	7,332,615
減価償却累計額	6,190,846	6,751,561
工具、器具及び備品(純額)	680,243	581,053
土地	4,776,933	4,776,933
リース資産	-	14,788
減価償却累計額	-	295
リース資産(純額)	-	14,493
建設仮勘定	402,380	1,132,490
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,559,700</b>	<b>11,518,119</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	7,820	7,820
ソフトウェア	90,836	113,971
リース資産	-	11,284
その他	22,576	21,254
<b>無形固定資産合計</b>	<b>121,232</b>	<b>154,330</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	303,180	145,751
関係会社株式	1,524,053	1,254,882
出資金	112,070	116,870
関係会社出資金	387,520	387,520
長期貸付金	90,401	80,504
繰延税金資産	-	19,755
その他	59,665	59,283
貸倒引当金	16,250	18,970
投資その他の資産合計	2,460,641	2,045,597
<b>固定資産合計</b>	14,141,575	13,718,047
<b>資産合計</b>	31,021,503	26,918,664
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,065,058	1,666,751
買掛金	7,793,187	4,821,064
リース債務	-	5,786
未払金	1,239,870	1,184,214
未払費用	166,426	138,156
未払法人税等	108,818	-
前受金	36,130	13,616
預り金	42,060	32,090
関係会社預り金	1,129,621	1,079,621
賞与引当金	505,000	471,934
役員賞与引当金	39,693	20,000
完成工事補償引当金	116,124	132,459
設備関係支払手形	63,301	78,935
設備関係未払金	307,566	854,387
未払消費税等	506,162	90,070
その他	3,282	3,041
流動負債合計	14,122,304	10,592,129
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	21,281
退職給付引当金	1,797,569	1,883,392
役員退職慰労引当金	100,722	64,550
繰延税金負債	146,801	-
固定負債合計	2,045,092	1,969,224
<b>負債合計</b>	16,167,397	12,561,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金		
資本準備金	668,522	668,522
その他資本剰余金	74,370	74,370
資本剰余金合計	742,892	742,892
利益剰余金		
利益準備金	327,750	327,750
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	897,742	897,742
別途積立金	5,152,000	5,152,000
繰越利益剰余金	5,870,604	5,625,484
利益剰余金合計	12,248,097	12,002,977
自己株式	5,841	6,153
株主資本合計	14,296,149	14,050,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	557,957	306,593
評価・換算差額等合計	557,957	306,593
純資産合計	14,854,106	14,357,310
負債純資産合計	31,021,503	26,918,664

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	54,588,891	33,401,895
売上原価		
当期製品製造原価	50,266,829	29,649,773
売上総利益	4,322,062	3,752,122
販売費及び一般管理費	3,584,978	3,729,460
営業利益	737,083	22,662
営業外収益		
受取利息	17,852	24,140
受取配当金	243,020	274,919
雑収入	22,457	14,224
営業外収益合計	283,331	313,284
営業外費用		
支払利息	3,806	3,677
投資有価証券評価損	-	7,800
雑支出	23,211	35,856
営業外費用合計	27,017	47,333
経常利益	993,397	288,613
特別利益		
土地売却益	1,055,275	-
特別利益合計	1,055,275	-
税引前当期純利益	2,048,672	288,613
法人税、住民税及び事業税	349,000	162,000
法人税等調整額	507,784	7,512
法人税等合計	856,784	169,512
当期純利益	1,191,887	119,100

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,311,000	1,311,000
当期末残高	1,311,000	1,311,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	668,522	668,522
当期末残高	668,522	668,522
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	74,370	74,370
当期末残高	74,370	74,370
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	742,892	742,892
当期末残高	742,892	742,892
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	327,750	327,750
当期末残高	327,750	327,750
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	395,319	897,742
当期変動額		
固定資産圧縮積立金	502,423	-
当期変動額合計	502,423	-
当期末残高	897,742	897,742
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,152,000	5,152,000
当期末残高	5,152,000	5,152,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,636,415	5,870,604
当期変動額		
剰余金の配当	455,275	364,220
当期純利益	1,191,887	119,100
土地圧縮積立金の取崩	502,423	-
当期変動額合計	234,189	245,119
当期末残高	5,870,604	5,625,484
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,511,484	12,248,097
当期変動額		
剰余金の配当	455,275	364,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	1,191,887	119,100
当期変動額合計	736,612	245,119
当期末残高	12,248,097	12,002,977
自己株式		
前期末残高	5,841	5,841
当期変動額		
自己株式の取得	-	312
当期変動額合計	-	312
当期末残高	5,841	6,153
株主資本合計		
前期末残高	13,559,536	14,296,149
当期変動額		
剰余金の配当	455,275	364,220
当期純利益	1,191,887	119,100
自己株式の取得	-	312
当期変動額合計	736,612	245,432
当期末残高	14,296,149	14,050,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	809,507	557,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,549	251,364
当期変動額合計	251,549	251,364
当期末残高	557,957	306,593
評価・換算差額等合計		
前期末残高	809,507	557,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,549	251,364
当期変動額合計	251,549	251,364
当期末残高	557,957	306,593
純資産合計		
前期末残高	14,369,043	14,854,106
当期変動額		
剰余金の配当	455,275	364,220
当期純利益	1,191,887	119,100
自己株式の取得	-	312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,549	251,364
当期変動額合計	485,062	496,796
当期末残高	14,854,106	14,357,310

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

新任取締役候補

こばやし かずお  
 常務取締役 **小林 一夫** (現 部品事業部 三好工場長)

かとう たかひこ  
 取締役 **加藤 卓彦** (現 経営企画部長)

きくち さだあき  
 取締役 **菊地 定昭** (現 A&Gプラント事業部 企画部長)

新任監査役候補

ふじなが あきら  
 常勤監査役 **藤長 章** (現 取締役)

ささき たくお  
 非常勤監査役 **佐々木 卓夫** (現 トヨタ自動車株式会社 経理部長)  
 (社外監査役)

退任予定取締役

かわむら としお  
**河村 俊男** (現 専務取締役)

かい としお  
**甲斐 俊夫** (現 専務取締役)

しだ なおや  
**志田 直弥** (現 取締役)

ふじなが あきら  
**藤長 章** (現 取締役)

退任予定監査役

かく よしお  
加来 義男 (現 常勤監査役)

いぢち たかひこ  
伊地知 隆彦 (現 非常勤監査役)

役付取締役の変更予定

たかの きよし  
専務取締役 高野 喜由 (現 常務取締役)

ふかつ ひろひこ  
常務取締役 深津 浩彦 (現 取締役)